

令和 7 年度 東京都後期高齢者医療広域連合 医療機関受診勧奨業務委託に関する募集要項

1 趣旨

被保険者のＱＯＬの維持と健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化につなげることを目的として、生活習慣病に係る健診異常値放置者・生活習慣病治療中断者に対し、医療機関の受診勧奨案内を送付する。また、オーラルフレイル予防の観点から、一定期間歯科受診していない被保険者に対して受診勧奨案内を送付する。通知発送後は、効果分析を実施し、事業の課題や改善点等を報告する。

2 業務概要

(1) 履行期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

ただし、成績評価を行った結果、良好であると評価された場合、最高 3 年（更新 2 回）の随意契約を行うことがある。また、その場合に、より効果的な事業を行うため、対象者抽出や通知内容、事業分析等に係る軽微な仕様書の変更を含めるものとする。

(2) 履行場所 都広域連合が指定する場所

(3) 業務内容 別紙 1 「仕様書（案）」のとおり

(4) 概算経費（提案限度額）

42,537,000 円（消費税及び地方消費税を含む）

※概算経費（提案限度額）を超えた見積価格の提案は無効とする。

3 参加資格

次の条件をすべて満たすこと。

(1) 提案書提出時において、東京都又は東京電子自治体共同運営電子調達サービスによる物品買入れ等競争入札参加資格審査において、営業種目「118 医事業務」又は「121 情報処理業務」について、等級区分又は格付区分が B 級以上であること。

(2) 後期高齢者医療制度、国民健康保険及び被用者保険の各制度のいずれかにおいて、令和 6 年度を含めた過去 3 年度のいずれかの年度において、医療機関受診勧奨通知（レセプト情報から該当者を抽出し、医療機関への受診を促す等の啓発通知）の業務委託に係る受託実績（契約期間の始期及び終期がともに令和 4 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日の期間内であるものに限る）を有していること。

(3) 個人情報に関する十分な管理体制があり、情報漏えい等の事故発生時の対応及び補償ができること。

(4) プライバシーマーク（JIS Q15001）又はそれに相当する個人情報保護に関する認定を付与されていること。

(5) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定（契約締結能力を有しない者等）に該当しないこと。

(6) 提案書提出時において、東京都内及びその他の地方公共団体等から、入札参加に係る指名停止措置を受けていないこと。

(7) 暴力団又は暴力団の構成員もしくは暴力団の構成員でなくなった日から 10 年を経過しない者の統制下にある企業等でないこと。

(8) 法人税、法人事業税（地方法人特別税を含む。）、消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

(9) 労働保険料、健康保険料、厚生年金保険料その他の社会保険料を滞納していないこと。

- (10)会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立てをし、もしくは申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てをし、若しくは申立てがなされていないこと。

4 選定方法

(1) 審査方法

第一次審査について、参加が 4 者以内の場合は、参加資格要件のみを審査する。ただし、5 者以上が参加した場合、提案書等を事業者選定評価項目等一覧（別紙 2）の第一次審査の項目により評価し、評価点の高い者から順に 4 者を選定する。なお、同点が複数となり上位 4 者を選定できない場合は、同点の事業者についても第一次審査を通過したものとする。

第一次審査を通過した事業者を対象に、第二次審査（提案書等の書類審査とプレゼンテーションによる総合評価）を事業者選定評価項目等一覧（別紙 2）の第二次審査の項目により評価を実施する。第二次審査の結果、総合的に最も優れた提案事業者を委託予定事業者として選定する。

(2) 日程

ア 募集開始日 （質問受付及び提案書等受付開始日）	令和 7 年 1 月 29 日（水）
イ 質問締切日	令和 7 年 2 月 4 日（火）
ウ 質問回答日	令和 7 年 2 月 6 日（木）
エ 提案書等提出締切日	令和 7 年 2 月 17 日（月）
オ 第一次審査結果通知	令和 7 年 2 月 28 日（金）まで
カ 第二次審査（プレゼンテーション）	令和 7 年 3 月 12 日（水）
キ 第二次審査結果通知	令和 7 年 3 月 28 日（金）まで

(3) 質問回答

募集に関する質問は、質問票（別紙 3）に内容を簡潔に記入の上、以下のとおり行うこと。

- ア 質問締切 令和 7 年 2 月 4 日（火） 午後 3 時まで
※期限を過ぎた質問は受け付けない。
- イ 質問方法 質問内容等を記入した別紙 3 のエクセルファイルを、電子メールで担当部署に提出する。
- ウ 担当部署 東京都後期高齢者医療広域連合 保険部 管理課 保健事業・医療費適正化係
担当 道法・保坂 電話 03-3222-4507
メールアドレス kanrika@tokyo-kouiki.jp
- エ 回答方法 令和 7 年 2 月 6 日（木）に都広域連合ホームページにおいて質問及び回答を公表する。

(4) 提案書等の提出

提案書等の提出は、以下のとおり行うこと。

- ア 提出期限 令和 7 年 2 月 17 日（月） 午後 3 時まで
- イ 提出方法 提出場所に持参する（郵送は不可）。
あらかじめ、来庁日時を電話で予約の上、提出書類を持参すること。
- ウ 提出場所 東京都千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館 16 階
東京都後期高齢者医療広域連合 保険部 管理課 保健事業・医療費適正化係

担当 道法・保坂 電話 03-3222-4507

エ 受付時間 午前9時～午後3時（ただし、土日祝日を除く。）

オ 提出物

- ・参加申込書(別紙4)及び下表の番号1～10の各書類を提出すること。原則として、A4判（縦・横いずれも可）で作成すること。
- ・様式が定められているものについては、様式に記載すること。
- ・提出書類と併せて、返信用封筒（結果通知用／長形3号）を2通提出すること。
- ・提出期限以降における提出書類の差替え及び再提出は原則認めない。また、提出期限以降に辞退した場合の提出書類は返却しない。

【提案書等提出物一覧】

番号	提出物	特記事項	提出部数 ※
1	会社概要	パンフレット等があれば添付すること。	番号1～2 各1部
2	定款、規約その他これに類する書類	写しの提出を可能とする。	
3	提案書（様式1）	様式1を表紙とし、表紙を除きA4判10枚以内（両面印刷可。20ページまで。）	番号3～7 各10部 （正本1部、副本9部。正本は様式1を表紙とし、左綴じで1セット1部提出。副本は事業者名を類推できるような表現を除き、左綴じで1セットとして9部提出。）
4	事業受託実績（様式2）	契約書（様式に記載する各契約の主な契約内容を確認できる部分）の写しを1部添付すること。	
5	情報管理体制（様式3）		
6	法令遵守（様式4）		
7	個人情報保護（様式5）		
8	見積書（様式6）	業務内容（項目）ごとかかる数量及び単価を明らかにすること。	番号8～10 各1部
9	プライバシーマーク（JIS Q15001）登録証又はそれに相当する個人情報保護に関する認定証の写し		
10	・納税証明書 ・労働保険料等納入証明書 ・社会保険料納入証明書	・写しの提出を可能とする。 ・労働保険料等納入証明書を除き、直近2年分の書類を提出すること。	

※番号3～7の順に右端上部からインデックスを添付し、ページ番号をふる。

※番号1～9については、電子データを電磁的記録媒体（DVD等）により1部提出すること。（番号3については副本のデータとする。また、番号4の添付書類を除く。）

カ 提案書の記載内容等について

提出物のうち、番号3「提案書」には以下の事項を、以下の順番で記載すること。記載にあたっては、事業者選定評価項目等一覧（別紙2）に留意すること。

①本業務の実施体制及び連絡体制

- ・責任者、役割分担、意思決定体制、専門性を有する業務を履行する体制及び連絡体制、一部業務の再委託を行う場合の再委託先等。

②スケジュール

- ・具体的な作業計画（工程表）

③コールセンターの体制

④後期高齢者医療制度、国民健康保険及び被用者保険の各制度のいずれかにおいて、令和6年度を含めた過去3年度のいずれかの年度において、医療機関受診勧奨（レセプト情報から該当者を抽出し、医療機関への相談を促す等の啓発通知）の業務委託に係る受託実績（契約期間の始期及び終期がともに令和4年4月1日～令和7年3月31日の期間内であるものに限る）を有していること。

※事業受託実績（様式2）に記載のものに限る。

⑤通知書等の様式、デザイン、記載内容（封筒様式を含む。）

- ・通知対象者に医療機関への受診を促す等、後期高齢者の特性を踏まえた提案や、一律の通知内容ではない対象者の状況に対応した提案等。

⑥通知対象者の選定方法等

- ・レセプトデータ等に基づく後期高齢者の特性を踏まえた通知対象者の選定方法、通知対象者の状態を分析したうえでの効果的・効率的な選定方法。
- ・生活習慣病に関する知識や情報取得と活用方法等。
- ・オーラルフレイル予防に着目した通知対象者の抽出方法等。
- ・都広域連合の課題を踏まえた効果的な通知対象者の提案の方向性等。

⑦効果分析等

- ・事業を効果的・効率的に実施していくための詳細かつ多角的な分析項目の設定等。
- ・分析資料の作成、62市区町村別及び送付者ごとの資料の作成、その他統計資料等の作成等。

⑧企画の工夫・本業務に対する意欲

- ・本業務を遂行する上での都広域連合の課題把握と具体的な対策、医療機関受診勧奨のための効果的手法の提案等。
- ・事業趣旨を理解し、より効果的な通知対象者抽出方法の提案等

(5)プレゼンテーション

令和7年3月12日（水）

第一次審査を通過した事業者へ、実施について個別に通知する。提案書等の第一次審査において提出した書類をもとにプレゼンテーションを行うものとする（希望により、パワーポイントの使用可。）。追加資料については、(4)カ「⑧企画の工夫・本業務に対する意欲」の補足資料として、プレゼンテーションの時間内に説明が完了するものにより配布を認める。

また、プレゼンテーションは本業務を受託した場合に主担当となる者を含めるものとし、5人以内で行うこと。

(6) 審査結果の通知

第一次審査については、令和7年3月6日（木）までに結果を電話で通知後、書面で通知する。
第二次審査については、令和7年3月28日（金）までに結果を電話で通知後、書面で通知する。
なお、審査結果に対し異議申し立てはできないものとする。

5 委託予定事業者との協議

委託予定事業者と都広域連合との協議により、委託業務の詳細な内容を決定する。

委託予定事業者が契約締結前に、都広域連合から指名停止を受けるなどにより「3 参加資格」に該当しなくなったこと、又は虚偽の提案を行ったことが判明した場合等、当該事業者の選定を取り消し、審査結果が次順位のものを新たに委託予定事業者とすることができる。

6 プロポーザル方式による選定結果の公表

本件に関する事業者選定情報（提出書類を含む）は、東京都後期高齢者医療広域連合情報公開条例（平成19年3月1日東京都後期高齢者医療広域連合条例第4号）に基づき取り扱うものとする。

プロポーザル方式における公正性及び透明性を高めるとともに、説明責任を果たすため、本プロポーザルに関する情報について、積極的に情報の公開及び提供を行うものとする。なお、情報公開及び情報提供は、事業者選定に影響を及ぼさないよう、その内容及び時期について十分な配慮のもとに行うものとする。

また、契約締結後、次の項目を都広域連合ホームページにおいて公表する。

- ①件名
- ②審査の経過
- ③評価結果（提案事業者※、評価点（総合点））
※受託事業者名を公表し、それ以外の事業者名は掲載しない。
- ④委託予定事業者

7 失格

次の各号に該当した場合は、失格になる場合がある。

- (1) 提案書等の提出期限に遅れた場合。
- (2) 提出された提案書等の書類が以下のいずれかに該当する場合。
 - ア 提出すべき書類に不足がある場合、もしくは指示した事項に違反した場合。
 - イ 虚偽の記載をした場合。
- (3) 参加申込書提出後に、本件に関して「4 選定方法(3) 質問回答」に定める以外の方法により、本件に係る都広域連合職員に直接又は間接に連絡を求めた場合。
- (4) その他審査の公平性に影響を与える行為があった場合。

8 その他

- (1) 参加申込、提案書等の作成、提出等に係る費用は提案事業者の負担とする。
- (2) 参加申込書提出後に辞退する場合は、令和7年2月17日（月）午後3時までに参加辞退書（別紙5）を提出すること。
- (3) 提出された提案書等の書類は返却しない。
- (4) 提案内容に含まれる特許権、実用新案権、意匠権、商標権の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた一切の責任は、提案事業者が負うこととする。

- (5) 本提案手続きにおいて知り得た都広域連合の機密事項に該当する内容については、守秘義務を課すものとする。
- (6) 委託金額については 42,537,000 円（消費税及び地方消費税を含む）の範囲内で、委託予定事業者との協議により別途決定する。なお、当該契約を更新する場合の翌年度以降の委託金額を保証するものではない。
- (7) 都広域連合が委託予定事業者を選定した後に、本要項の条件に適さない事項が発覚した場合は、選定を取り消すものとする。この場合、選定取消までに発生した費用及び選定取消に要する費用について、都広域連合は一切負担しないものとし、当該事業者が、当該費用を負担するとともに、都広域連合に及ぼした損害を賠償すること。
- (8) 本要項に定めのない事項等は別途定める。

問い合わせ先・担当

東京都後期高齢者医療広域連合 保険部 管理課 保健事業・医療費適正化係
担当 道法・保坂
東京都千代田区飯田橋 3－5－1 東京区政会館 16 階
電話 03－3222－4507 F A X 03－3222－4500
メールアドレス kanrika@tokyo-kouiki.jp